

事務事業	544701	平和意識高揚事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	544710 平和に対する意識の高揚	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	全ての市民			

事務事業目的	平和関連事業及び教育や啓発活動を通して、市民の平和に対する意識の高揚を図ります。
事務事業内容	平和関連事業を実施するとともに、平和に関する教育や啓発活動を推進し、市民の平和に対する意識の高揚を図ります。
実施形態	直営
成果指標	「平和を願う講演会」の参加者数 令和元年度実績：2,647人
活動指標	（活動指標1）「平和を願う講演会」を実施した小中学校の数 （活動指標2）平和関連事業の実施件数 令和元年度実績：活動指標1：20校 活動指標2：10件

事業コスト計算

事務事業費予算額	426,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.33 人
事務事業費決算額	291,690 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.25 人
予定値		確定値	
直接事業費	426,000 円	直接事業費	291,690 円
人件費	2,719,993 円	人件費	2,021,601 円
総額	3,145,993 円	総額	2,313,291 円

見直し実績	令和元年度は、平和都市宣言30周年であったため、手段、手法を見直し、例年の事業に加え、周年事業として「平和資料の特別展示」や「平和学習バスツアー」などを実施した。	
事業評価	内部要因 外部要因	【強み】体験者（語り部）による講演会などができる 【ニーズ】戦争体験者の高齢化と減少、核家族の増加に伴い、平和を考える機会を提供する役割が増大している
	必要性	戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に語り継ぎ、平和で豊かな社会を築くため、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して事業を実施する。
	効率性	市内及び近隣市在住の語り部の協力により、必要最小限のコストで、多くの小中学生を対象とした講演会を実施している。
	方向性	戦後70年以上が経過し、戦争や平和に対する意思が希薄化する中で、より多くの人々に、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に語り継いでいくことは必要であると考え、今後も継続して事業を実施していくとともに、他市等の事例を参考にするなど、効果的な事業手法について調査研究していく。

事務事業	544706	平和意識高揚事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	544710 平和に対する意識の高揚	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民			

事務事業目的	世界の恒久平和を願い、安定した社会が永久に続くよう、教育・啓発活動を通して平和に対する市民意識の高揚を図ります。
事務事業内容	平和関連事業を実施し、平和に関する教育や啓発活動を推進します。
実施形態	直営
成果指標	平和関連事業への参加者数 令和元年度実績： 482
活動指標	（活動指標 1）平和関連事業の実施件数 令和元年度実績： 8

事業コスト計算

事務事業費予算額	15,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.13 人
事務事業費決算額	15,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.20 人
予定値		確定値	
直接事業費	15,000 円	直接事業費	15,000 円
人件費	1,071,513 円	人件費	1,617,281 円
総額	1,086,513 円	総額	1,632,281 円

見直し実績	平和祈念講演を行うのに合わせて、平和都市宣言の朗読や、「原爆の図」の展示会を開催したことにより、多数の参加者が得られた。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）不安定な国際情勢により、平和の尊さを意識する人が増加している。 （強み）平和都市宣言や平和首長会議の加盟などの取り組みをしている。
	必要性	平和で豊かな社会を築き、次の世代に引き継ぐという、狭山市平和都市宣言の趣旨に則り、継続して平和教育や啓発事業に取り組むことの必要性は高い。
	効率性	行政ならではの広く周知できる広報などのツールを活用することで多くの市民へ呼びかけ、関係部署との連携によって各方面から平和意識の高揚を図っているため、事業の効率性は高いと言える。
	方向性	戦後 70 年が経過し、平和の意識が希薄になる中で、平和意識高揚のために、平和教育を更に充実していく。